



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日 東

上場会社名 株式会社ダイフク 上場取引所
 コード番号 6383 URL <http://www.daifuku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北條 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 齊藤 司 (TEL) 06-6472-1261
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	123,925	10.8	5,640	22.8	6,148	21.7	4,212	29.5
26年3月期第2四半期	111,853	18.5	4,591	57.3	5,050	106.9	3,251	156.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,311百万円(△62.5%) 26年3月期第2四半期 8,830百万円(577.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	38.05	34.60
26年3月期第2四半期	29.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	239,259	101,655	41.3
26年3月期	249,531	99,690	38.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 98,706百万円 26年3月期 96,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	13.00	18.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	13.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	11.7	14,000	11.5	14,300	8.4	8,800	13.7	79.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	113,671,494株	26年3月期	113,671,494株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,931,022株	26年3月期	3,012,390株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	110,703,628株	26年3月期2Q	110,645,469株

(注) 平成27年3月期第2四半期の期末自己株式数には340,200株、平成26年3月期の期末自己株式数には423,000株、ダイフク従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで11月11日に開示し、同日、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界の経済は、中国をはじめとする新興国の多くで景気減速感が見られるとともに、欧州経済も足踏み状態が続いています。一方、米国経済は緩やかな成長を維持し、わが国の経済は、消費税増税に伴う影響も一部にあるものの、企業の投資マインドは底堅さを維持しています。

当業界におきましては、国内外でeコマース関連需要が伸びるとともに、わが国では人手不足による自動化志向などで、新たな設備に対する需要が生まれつつあります。

このような環境のもと、当社グループの受注は、一般製造業や流通業向けシステムが全体を牽引しました。なかでも、平成25年10月にグループ入りした米国WYNRIGHT CORPORATION（以下、ウィンライト社）が約99億円寄与するとともに、自動車工場向けシステムも、デトロイトスリー向けの大型案件を受注するなど、北米が力強い動きを維持しています。アジアは景気減速の影響を受け第1四半期は出遅れたものの、第2四半期はeコマース向け、半導体・液晶工場向けが好調でした。売上面では、ウィンライト社（約116億円）をはじめ北米が伸びたことが貢献しました。

この結果、受注高は1,460億5百万円（前年同期比12.8%増）、売上高は1,239億25百万円（同10.8%増）となりました。

利益につきましては、ダイフク単体の第2四半期連結会計期間の業績が予想以上に推移したこと、コンテックの好調な販売、自動車・半導体・液晶工場向けシステム関連の海外子会社の業績が寄与しました。この結果、営業利益は56億40百万円（同22.8%増）、経常利益は61億48百万円（同21.7%増）を計上しました。また、資産の売却による特別利益もあり、四半期純利益は42億12百万円（同29.5%増）となりました。

なお、当社は主な経営目標を2017年3月期の売上高2,800億円、営業利益率を7%とする4ヵ年中期経営計画「Value Innovation 2017」（平成26年3月期～平成29年3月期）を進めています。その施策の一つとして、積極的なM&Aによる新規事業・新市場の開拓を掲げています。平成26年10月30日には、ニュージーランドのBCS GROUP LIMITED（以下、BCS社）の株主との間で株式の80%を取得する売買契約を締結しました。BCS社の平成26年6月期の売上高は約123億円、従業員は約400名で、オセアニア・東南アジアを中心に多くの空港手荷物搬送システムを納入しています。欧米中心にM&Aを進めてきた当社グループとは、地域・顧客基盤・製品のいずれの面でもシナジー効果が期待できます。またBCS社は、宅配便の配送センター向けシステムも手がけており、今後さらなる成長が期待できるeコマース分野でも共同でビジネス拡大を図ってまいります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高、セグメント利益は四半期純利益を記載しております。セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。

①株式会社ダイフク

《受注》

主力の一般製造業や流通業向けシステムでは、流通、医薬品卸、食品各業界向けなどの大型案件が堅調に推移するとともに、海外向けeコマース大型案件も寄与しました。

半導体・液晶工場向けシステムでは、米国の半導体工場向け、中国の液晶工場向けが堅調に推移しました。

自動車生産ライン向けシステムは、ロシア・ブラジルなどの新興国向け、国内のサービスや小規模改造案件などが堅調に推移しました。

《売上》

一般製造業や流通業向けシステムは、食品業界や医薬品卸向けが堅調に推移するとともに、ネット通販やスーパー向けの大型システムが寄与しました。

半導体・液晶工場向けシステムでは、米国・韓国の半導体工場向け、中国の液晶工場向けが増加しました。

自動車生産ライン向けシステムは、国内や新興国向けを中心に推移しました。

洗車機は、消費税増税前の駆け込み需要の反動が一服し、サービスステーション向け販売台数が伸びました。福祉車両搭載のリヤリフトは、高齢化社会を背景に、堅調さを維持しています。

《利益》

特に第2四半期連結会計期間における半導体工場向けシステムの売上増加、生産面での原価改善、販売管理費の見直しなどが奏功しました。

以上の結果、受注高は609億32百万円(前年同期比2.8%増)、売上高は522億17百万円(同1.8%減)、セグメント利益は24億3百万円(同1.2%増)となりました。

②コンテックグループ

日本市場におきましては、景気指標の一つである機械受注が堅調に推移するなど企業の設備投資需要が高まっていることから、産業用コンピュータ製品や計測制御製品の販売が増加いたしました。また、米国市場におきましては、医療機器業界の需要が堅調であったため組込用コンピュータの売上が好調に推移いたしました。利益面では売上増に伴う改善とともに、資産の売却による特別利益も寄与しました。

この結果、受注高は78億65百万円(前年同期比6.6%増)、売上高は71億38百万円(同16.7%増)、セグメント利益は5億55百万円(同880.7%増)となりました。

③DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY (DWHC) グループ

一般製造業や流通業向けシステムは、傘下のJERVIS B. WEBB COMPANY(以下、ウェブ社)が食品業界向け大型案件を受注したほか、ウィンライト社を加えて、受注・売上ともに大きく伸びました。

半導体メーカー向けシステムは、窒素パージストッカーなどの売上が好調でした。

自動車生産ライン向けシステムの受注・売上は、北米自動車業界の活発な設備投資を受け、デトロイトスリー向け大型案件を受注するなど、新規案件・サービスともに好調に推移しました。ウェブ社のダイフクアメリカへの統合が進み、技術面やプロジェクト管理面においてシナジー効果を発揮しつつあります。

空港手荷物搬送システムは受注が伸び悩みましたが、足元では回復傾向にあります。

利益面では、自動車生産ライン向けシステムなどが寄与しました。

この結果、受注高は419億14百万円(前年同期比71.0%増)、売上高は388億12百万円(同74.1%増)、セグメント利益は6億47百万円(同24.7%増)となりました。

④その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社52社のうち、上記①～③以外の国内外の子会社です。主なものとしては、国内では、洗車機やボウリング関連製品の販売等を行う株式会社ダイフクプラスモアなどがあります。

主要な海外現地法人には、大福(中国)有限公司、台湾大福高科技設備股分有限公司、DAIFUKU KOREA CO., LTD.、CLEAN FACTOMATION, INC.(韓国)、DAIFUKU (THAILAND) LTD.などがあり、主にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造・販売等を行っています。各社とも、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担い、国外への輸出も増やしています。

中国では液晶パネル工場向けの受注が活発なほか、外資系自動車会社の大型パーツセンター、医薬品や医薬品卸、日系・外資系自動車工場向けなどを中心に推移しました。

台湾は、国内需要は力強さに欠けるものの、大型プロジェクトが続く中国液晶工場向け生産の一翼を担うことなどで、収益性を改善させました。

韓国では、半導体メーカー向けシステムの受注が堅調に推移する一方、自動車工場向けシステムにおいてはロシア案件などを受注しました。

タイ、インドネシア、マレーシアでは景況感が好転せず、受注は伸び悩んでいますが、ASEANの将来性に鑑み、現地体制を強化し、集積が進んだ自動車工場の改造、食品や飲料の低温物流などの需要を取り込んでいきます。

欧州やアフリカ・中東地域では、空港手荷物搬送システムを担う子会社のマネジメントを強化、アジアにも目を向けた受注活動を展開しています。

この結果、受注高は352億93百万円(前年同期比7.7%減)、売上高は271億57百万円(同6.8%減)、セグメント利益は15億79百万円(同0.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部について

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,392億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億71百万円減少いたしました。これは受取手形・完成工事未収入金等が86億45百万円回収されたことが主な要因であります。

②負債の部について

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,376億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ122億36百万円減少いたしました。これは支払手形・工事未払金等が70億38百万円減少したことが主な要因であります。

③純資産の部について

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,016億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億64百万円増加いたしました。これは利益剰余金が27億95百万円増加したものの、保有する有価証券や為替の変動等によるその他の包括利益累計額合計が10億34百万円減少したことが主な要因であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ43億39百万円増加し、466億99百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ65億49百万円減少し、24億62百万円の支出超過となりました。これは、売上債権の減少額が74億93百万円あったものの、たな卸資産の増加額が61億21百万円、仕入債務の減少額が51億58百万円あったことが主な要因であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ11億65百万円増加し、4億7百万円の支出超過となりました。これは、固定資産の取得による支出が13億87百万円あったものの、投資有価証券の売却などによるその他の収入が6億79百万円あったことが主な要因であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ51億19百万円減少し、15億74百万円の支出超過となりました。これは、配当金の支払額が14億43百万円あったことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、平成26年8月8日に発表した平成27年3月期通期の業績予想数値に変更はありません。通期受注高(予想数値2,800億円)のみ、平成26年10月30日に株式売買契約を締結したニュージーランドのBCS GROUP LIMITEDの平成26年12月末受注残高約85億円の取り込みを含めて100億円程度増加し、2,900億円となる見込みです。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,132	46,829
受取手形・完成工事未収入金等	74,217	65,572
商品及び製品	3,307	3,699
未成工事支出金等	6,599	11,542
原材料及び貯蔵品	10,475	10,851
その他	24,186	24,535
貸倒引当金	△137	△130
流動資産合計	170,781	162,900
固定資産		
有形固定資産	34,075	33,463
無形固定資産		
のれん	10,139	9,439
その他	4,716	4,259
無形固定資産合計	14,856	13,698
投資その他の資産		
その他	29,949	29,327
貸倒引当金	△131	△131
投資その他の資産合計	29,817	29,196
固定資産合計	78,749	76,358
資産合計	249,531	239,259
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,818	29,780
電子記録債務	10,061	10,849
短期借入金	7,014	7,562
未払法人税等	3,991	1,599
工事損失引当金	275	162
その他	25,548	24,690
流動負債合計	83,711	74,645
固定負債		
社債	2,700	2,700
新株予約権付社債	15,131	15,112
長期借入金	33,298	32,418
退職給付に係る負債	8,681	7,529
その他	6,318	5,197
固定負債合計	66,129	62,959
負債合計	149,840	137,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,024	8,024
資本剰余金	9,239	9,239
利益剰余金	76,009	78,805
自己株式	△2,620	△2,517
株主資本合計	90,652	93,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,102	3,526
繰延ヘッジ損益	△29	△43
為替換算調整勘定	5,310	3,689
退職給付に係る調整累計額	△2,194	△2,017
その他の包括利益累計額合計	6,189	5,155
少数株主持分	2,848	2,948
純資産合計	99,690	101,655
負債純資産合計	249,531	239,259

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	111,853	123,925
売上原価	91,312	100,650
売上総利益	20,541	23,274
販売費及び一般管理費		
販売費	7,724	8,542
一般管理費	8,224	9,091
販売費及び一般管理費合計	15,949	17,633
営業利益	4,591	5,640
営業外収益		
受取利息	138	78
受取配当金	144	169
為替差益	273	—
受取賃貸料	115	90
外国諸税金還付金	—	168
その他	240	280
営業外収益合計	912	787
営業外費用		
支払利息	433	221
その他	20	58
営業外費用合計	453	279
経常利益	5,050	6,148
特別利益		
固定資産売却益	2	153
投資有価証券売却益	—	300
その他	—	9
特別利益合計	2	463
特別損失		
関係会社整理損	—	94
固定資産除売却損	21	38
会員権評価損	24	—
その他	3	3
特別損失合計	49	135
税金等調整前四半期純利益	5,004	6,476
法人税、住民税及び事業税	2,417	1,655
法人税等調整額	△713	379
法人税等合計	1,703	2,034
少数株主損益調整前四半期純利益	3,300	4,441
少数株主利益	48	228
四半期純利益	3,251	4,212

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主利益	48	228
少数株主損益調整前四半期純利益	3,300	4,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,000	374
繰延ヘッジ損益	△23	7
為替換算調整勘定	3,934	△1,520
退職給付に係る調整額	—	188
持分法適用会社に対する持分相当額	618	△179
その他の包括利益合計	5,530	△1,129
四半期包括利益	8,830	3,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,613	3,177
少数株主に係る四半期包括利益	216	133

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,004	6,476
減価償却費	1,731	2,008
受取利息及び受取配当金	△282	△247
支払利息	433	221
売上債権の増減額(△は増加)	8,490	7,493
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,696	△6,121
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,108	△5,158
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,593	1,547
その他	△4,348	△5,136
小計	5,629	1,081
利息及び配当金の受取額	281	248
利息の支払額	△506	△248
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,514	△3,967
その他の収入	197	423
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,087	△2,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△231	—
定期預金の払戻による収入	205	146
固定資産の取得による支出	△1,656	△1,387
固定資産の売却による収入	67	180
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
関係会社株式の取得による支出	△33	△15
その他	84	679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,573	△407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,896	197
長期借入れによる収入	9	7
長期借入金の返済による支出	△158	△315
自己株式の取得による支出	△4	△1
配当金の支払額	△1,102	△1,443
その他	△96	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,544	△1,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,769	△827
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,828	△5,272
現金及び現金同等物の期首残高	33,722	51,852
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	808	119
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,359	46,699

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DWHC	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,170	6,114	22,286	81,571	29,135	110,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,507	3,737	1,088	16,333	6,381	22,714
計	64,677	9,852	23,375	97,905	35,517	133,422
セグメント利益	2,373	56	519	2,949	1,571	4,521

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	97,905
「その他」の区分の売上高	35,517
セグメント間取引消去	△22,714
工事進行基準売上高の連結上の調整額	1,360
その他の連結上の調整額	△214
四半期連結財務諸表の売上高	111,853

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,949
「その他」の区分の利益	1,571
関係会社からの配当金の消去	△451
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△191
その他の連結上の調整額	△626
四半期連結財務諸表の四半期純利益	3,251

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DWHC	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,217	7,138	38,812	98,168	27,157	125,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,275	3,852	177	14,304	6,731	21,035
計	62,493	10,991	38,989	112,473	33,888	146,362
セグメント利益	2,403	555	647	3,605	1,579	5,185

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	112,473
「その他」の区分の売上高	33,888
セグメント間取引消去	△21,035
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△1,421
その他の連結上の調整額	20
四半期連結財務諸表の売上高	123,925

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,605
「その他」の区分の利益	1,579
関係会社からの配当金の消去	△137
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△79
その他の連結上の調整額	△756
四半期連結財務諸表の四半期純利益	4,212

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。